

基地返還に向けた取り組み

◆オスプレイの強行配備反対への要請行動

宜野湾市は、普天間飛行場の一日も早い閉鎖・返還を求めており、オスプレイ配備は基地機能の強化ならびに普天間飛行場の固定化に繋がる恐れがあることから配備に強く反対をしまいいりましたが、平成24年から平成25年にかけてオスプレイ全24機が普天間飛行場に強行配備されました。

平成23年	6月 6日	沖縄防衛局が2012年遅くからオスプレイに換装すると発表	
	6月13日	市庁舎前にてオスプレイ配備に反対する緊急座り込み行動	
平成24年	6月17日	宜野湾市民大会開催	
	6月19日	市長、知事によるオスプレイ配備に係る政府要請	
	6月29日	オスプレイ換装に係る接受国通報	
	9月 9日	沖縄県民大会開催	
	9月19日	日本政府によるオスプレイの安全宣言	
	10月 1日	オスプレイ第一陣配備開始	
	10月 9日	市長、知事による県外要請行動	
平成25年	1月28日	県民大会実行委員会による総理直訴・東京要請行動	
	7月23日	市民大会幹事会による宜野湾市共同声明発表及び県内要請行動	
	8月 3日	オスプレイ第二陣配備開始	

◆市内9団体による抗議・要請行動

普天間飛行場の返還については、行政のみの取り組みにとどまらず、市内の主要9団体が共同して抗議・要請を行うなど、普天間飛行場の一日も早い返還と、返還合意の原点である危険性除去と基地負担軽減の実現に向け、市民とともに取り組んでいます。

【参加団体】 ・宜野湾市 ・市議会 ・市教育委員会 ・市自治会長会 ・市老人クラブ連合会
・市婦人連合会 ・市青年連合会 ・市商工会 ・市PTA連合会

夜間騒音の激化を受けて

平成27年11月 夜間騒音が激化し、苦情も月100件以上寄せられるといった状況を受け、市内9団体で協議を行い、普天間飛行場の一日も早い閉鎖・返還等を求める共同声明を発表し、県内・県外各関係機関へ抗議・要請を行いました。



小学校グラウンドへの窓落下事故を受けて

平成29年12月 12月13日に米軍ヘリの窓が普天間第二小学校のグラウンドに落下する重大事故が発生したことを受け、市内9団体に普天間第二小学校PTAも加わり、県内各関係機関へ抗議要請を行い、市内学校施設上空での飛行禁止と、問題の抜本的解決のため普天間飛行場の一日も早い返還などを求めました。



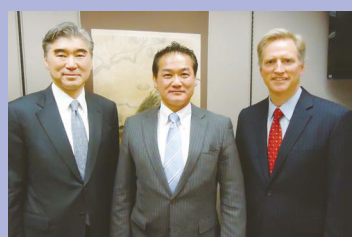
◆宜野湾市訪米要請行動

普天間飛行場の全面返還合意から22年経過した今なお変わらない過重な基地負担の現状と、返還を望む市民の強い想い、地元の生の声をしっかりと伝えながら、普天間飛行場の一日も早い閉鎖・返還と、返還されるまでの間の危険性除去及び基地負担軽減を要請、早期の解決を訴えるため、平成28年、平成29年度に引き続き「平成30年度訪米要請行動」を実施しました。面談先である国務・国防両省の政府関係者をはじめ、連邦議会議員、シンクタンク関係者等と意見交換を行い、早期返還の必要性を共有するとともに、返還に向けて日米両政府が協力して取り組んでいくことを再確認しました。また、平成29年12月に発生した普天間第二小学校へのヘリ窓落下事故など、普天間飛行場所属機による重大事故が相次いでいる現状についても、再発防止を要請しました。

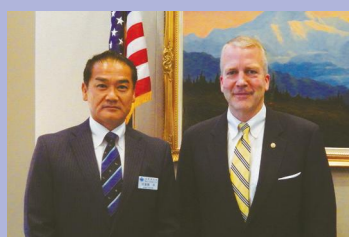
また、返還後の跡地利用を見据えた人材育成の観点から取り組んでいる本市中学生の海外留学事業について紹介するとともに、留学時に米国政府関係者との面談や施設見学等が実現できるよう米側の協力を要請しました。



【平成30年度】
NSC国家安全保障会議
(左) マット・ボッティンジャー
大統領補佐官・アジア上級部長
(右) エリック・ジョンソン
日本・大洋州部長



【平成28年度】国務省
(左) ソン・キム次官補代理
(右) ジョセフ・ヤング
日本部長



【平成29年度】連邦議員
ダン・サリバン上院議員



【平成29年度】国務省
(左) マーク・ランバート
次官補代理代行
(右) ジュリー・チャン日本部長



【平成30年度】連邦議員
マデリーン・ボルダリオ
下院代議員

平成30年度要請事項 要請書では下記の6項目を提示しました。

- 一. 普天間飛行場を絶対に固定化・継続使用せず、一日も早い閉鎖・返還を実現すること
- 一. 日米両政府の真摯な協議の下、普天間飛行場の返還期日を早期に確定させること
- 一. 返還されるまでの間の普天間飛行場の危険性除去及び基地負担軽減について、市民が実感できるよう、日米両政府においてこれまで以上の取り組みを行うこと
- 一. 日米間で合意されている「普天間飛行場における航空機騒音規制措置」を厳格に遵守するとともに、市民が特に苦しむ夜間飛行及び住宅地上空における旋回飛行訓練を行わないこと
- 一. 普天間飛行場所属の米軍機による事故や緊急着陸等の事案が相次いでいる現状を踏まえ、同様な事案が二度と起こらないよう、原因究明とともに、再発防止策を確実に講じ、安全管理の徹底を図ること
- 一. 普天間飛行場に配備されているMV-22オスプレイを他の拠点へ移駐すること

普天間飛行場東側沿いの土地の返還

平成29年7月に普天間飛行場東側沿いの土地（約4ha）が返還され、返還式典及び祝賀会には多くの地元住民をはじめ、政府関係者や米軍関係者らが出席しました。長年待ち望まれた今回の土地の返還は、宜野湾市の未来の一歩であり、普天間飛行場全面返還への道しるべと考えています。



返還された土地は、慢性的な渋滞緩和のための市道整備が予定されています。(平成31年度中での供用開始予定)

